

自然災害に対する北海道自らの脆弱性を克服

国全体の強靱化に貢献するバックアップ機能の発揮

社会資本等の老朽化対策・耐震化対策等の推進

社会資本の老朽化対策の推進

■道路や河川、下水道など社会資本の点検・診断や維持管理・更新の確実な実施に向けた財政支援の拡充と予算の確保



住宅・建築物等の耐震化・空き家対策の促進

■ホテル・旅館等大規模建築物や学校施設、公共建築物、住宅の耐震化に向けた財政支援の拡充と予算の確保

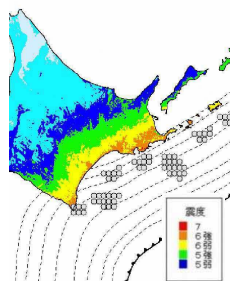


■空き家等対策の推進に向けて、空き家の活用や除却への財政支援の拡充

地震・津波の警戒避難体制の整備

地震・津波の調査研究・観測機器の整備と防災・減災対策の推進

■日本海溝・千島海溝周辺海溝地震に対し、ハード・ソフト両面からの総合的な対策の実施による防災・減災の徹底と「南海トラフ地震特別措置法」と同等の法整備、地震・津波に対する防災対策を推進するための観測体制等の強化



◆千島海溝モデル震度分布

■避難路、海岸堤防、海岸防災林などの整備に対する財政支援の充実・強化



◆海岸防災林

治水・治山、火山噴火・土砂災害、暴風雪対策の推進

河川改修等の治水対策の推進



◆旭川市 浸水被害(H30.7)

■越水等の被害を軽減する構造の堤防整備を推進できるような交付金制度の拡充や、小規模な河川改修に活用可能な制度の創設など総合的な治水対策に対する財政支援の強化

火山・土砂災害等から国民の暮らしを守るための支援の強化



◆羅臼町 山地被害(H28.8)

■常時観測火山の観測機器の整備拡充や退避壕など避難施設の整備に係る財政支援の拡充
■国土を保全するための砂防・治山事業及び適切な森林整備事業等の推進に必要な予算の確保

交通施設の防災・減災対策及び除排雪等への支援

■近年、頻発化・激化する自然災害に備えるため、道路施設の防災・減災対策の推進と必要な予算の確保



◆道東暴風雪(H28)

■冬期における円滑な交通を確保するため、近年の労務費や諸経費等の上昇に伴う経費の増加を踏まえた除排雪等に必要な予算の確保及び除雪業者に対する少雪時の最低保証などの制度の創設

防災・減災の推進

中長期的観点に立った防災・減災、国土強靱化の推進

■「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」以降も防災・減災対策のための予算の確保及び緊急防災・減災事業債の恒久化など地方財政措置の充実・強化

リスク分散のための企業立地の促進

本社機能や生産拠点の移転・立地等の促進

■地方への企業立地に向けた設備投資に対する大型助成や地方拠点強化税制における雇用の認定要件の緩和、地域未来投資促進法における税制の延長及び拡充



◆データセンターの立地事例(石狩市)

■テレワークの導入やサテライトオフィス誘致に向けた取組に対する支援の充実・強化

データセンター等の立地促進

■国のデータセンターの本道への設置や、民間データセンター等の情報関連産業の集積を促す支援制度の創設及び再生可能エネルギーを活用したデータセンターの実証試験等の実施促進

■本道への国際的な光海底ケーブルの陸揚局の設置や国内インターネット通信の交換拠点の設置促進及び情報通信基盤の整備

大規模災害時に備えた災害対応能力の強化

消防、警察、自衛隊などの防災関係機関の大規模災害対応能力の強化

■救助用資機材及びヘリコプター用装備品、災害活動用特殊車両の整備や自衛隊の体制維持・拡充



◆ヘリコプターによる救助活動

■消防庁無償貸与ヘリコプターの配備数の拡充



◆建設業PR講座

災害対応に不可欠な建設産業の担い手の確保・育成

■建設企業等が行う中長期的な担い手確保・育成に向けた取組への支援の継続

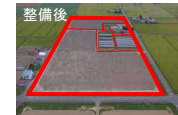
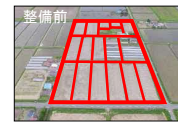
観光客等への情報伝達体制の強化

■観光関連施設における非常用電源の確保など災害発生時の安全・安心を守る体制整備に対する支援の充実・強化

食料の安定供給の推進

農業・漁業施設等の基盤整備の計画的な推進

■農業農村整備や漁港・漁場の計画的な整備に必要な予算の確保
■産地生産基盤パワーアップ事業や畜産クラスター事業など、高性能な機械や集出荷貯蔵施設等の導入を支援する事業の継続及び必要な予算の確保



◆基盤整備によるほ場の大区画化

経営安定対策や担い手の育成・確保対策などの充実

■農業における経営所得安定対策等に関する予算の確保や漁業共済の補償水準の見直しなど経営安定対策の充実・強化

■多様な担い手の育成・確保に向けた新規就農等に対する支援の充実・強化とスマート農業の社会実装の加速化に向けた施策の推進

多様なエネルギー資源の活用

再生可能エネルギー導入拡大に向けた送電網など電力基盤の増強

■北本連系設備を含む送電網等の増強に向けた仕組みの整備
■既存系統の有効活用による系統制約の改善や再生可能エネルギー発電設備の優先接続など規制・制度改革の推進

■再エネ海域利用法に基づく公募用指針において、地域との調整、地域経済への波及効果を充分考慮した事業者の選定基準を定めるなど洋上風力発電の導入拡大に向けた環境整備

■再生可能エネルギー導入による持続可能な自立分散型の地域づくりの取組や省エネ設備等の導入・技術開発に対する支援の充実及び税制特例措置の拡充

水素や石炭などエネルギー供給源の多様化の促進

■家庭用燃料電池(エネファーム)や業務・産業用燃料電池、燃料電池自動車(FCV)、水素ステーションの技術開発や導入促進



◆FCVの展示

■道内石炭資源の有効利用を視野に入れたクリーンコール技術開発の推進等に対する支援

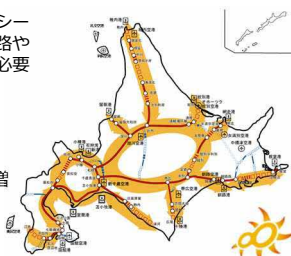
北海道の強靱化、全国の強靱化を支えるネットワーク整備

高規格幹線道路網等の整備

高規格幹線道路網等の整備促進及び機能の向上

■災害時におけるリダンダンシー確保に必要な高規格幹線道路や国道などの道路網の整備に必要な予算の確保

■既存の高規格幹線道路の機能向上を図る暫定2車線区間の4車線化、ICやJCTの増設・改良、中心市街地へのアクセス強化等の整備



◆2環状8放射 ネットワーク

北海道新幹線の整備と安定的な鉄道ネットワークの構築

北海道新幹線の札幌までの早期完成

■貸付料など幅広い観点からの更なる建設財源の確保や財源措置の拡充

東京と札幌を結ぶ新幹線の最大限の高速化の実現

■青函供用走行区間の高速走行スケジュール等の早期提示や抜本的な方策による全ダイヤ高速走行の実現、東京・札幌間の最大限の高速化に向けた東北新幹線盛岡・新青森間の速度向上



◆北海道新幹線(提供:JR北海道)

持続的な鉄道網の確立

■鉄道施設の老朽更新など安全対策に係る支援制度の創設や高架駅の耐震対策に係る支援措置の拡充
■JR北海道に対する真に実効ある支援の実施

空港、港湾施設の機能強化

新千歳空港の国際拠点空港化の促進

■一部外国航空会社の乗り入れ制限の更なる緩和、誘導路複線化や滑走路の延長整備

■道内空港の国際航空物流体制の充実・強化に対する支援

国際海上貨物の受入拡大に向けた港湾の機能強化

■船舶の大型化に対応した岸壁などの施設整備やCIQ体制などの充実による港湾機能強化に対する支援



◆国際拠点港湾(苫小牧港)

■北極海航路の活用に向けた取組の推進

道内空港の機能強化及び航空ネットワークの確保

■地域航空路線の維持・確保に向けた航空会社や自治体に対する新たな支援制度の創設及び離島航空路線に対する支援制度の拡充

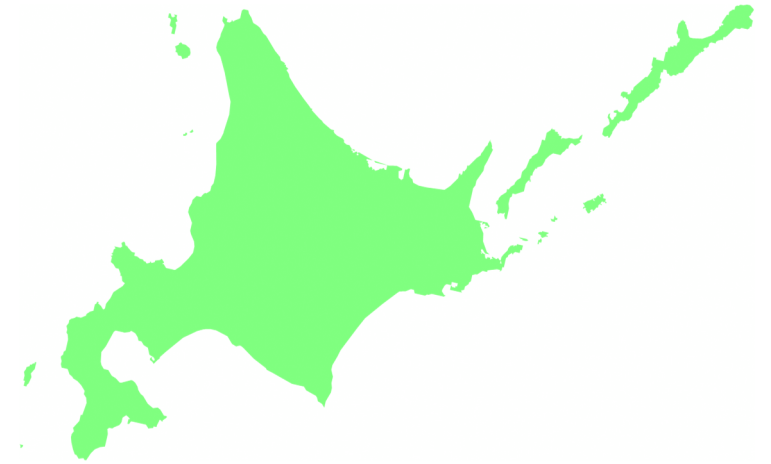
■道内空港施設の拡大や地上支援体制の増強及び国管理空港における着陸料軽減措置の継続・拡充



◆道内の13空港

令和3年度 国土強靱化関連施策・予算に関する提案

～北海道強靱化計画の着実な推進に向けて～



北海道強靱化計画

～ 安全・安心な北海道をつくり、
国全体の強靱化に貢献するバックアップ機能を発揮するために ～

<3つの目標>

- 大規模自然災害から道民の生命・財産と北海道の社会経済を守る
- 北海道の強みを活かし、国全体の強靱化に貢献する
- 北海道の持続的成長を促進する

国全体の強靱化に向け、北海道が担う役割

リスク分散の受け皿

食料・エネルギーの安定供給

被災地への緊急支援



北海道強靱化計画ホームページ

<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/sks/sss/kyoujinkakeikaku.htm>

大規模自然災害に対する脆弱性を克服し、強靱な北海道をつくることは、道民の安全・安心の確保や経済活動の活発化はもとより、国全体の強靱化を図る上でも不可欠です。

つきましては、北海道強靱化計画の実効性を高めるため「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」以降も防災・減災対策のための予算を確保するとともに、計画に位置づけた取組に対する財政支援の充実・強化など、北海道の強靱化に関する国の施策及び予算について、特段の御配慮を賜りますようお願い申し上げます。

令和2年7月

北海道

